

(論文)
カンボジア中立化構想とイギリス、1963-1965
—マレーシア防衛、ベトナム戦争との関連において—

水 本 義 彦

はじめに

近年、ベトナム戦争期におけるイギリスのインドシナ関与を解明する研究が相次いで発表されている¹。なかでも、1960年代初頭のマクミラン（Harold Macmillan）政権期を分析したP・ブッシュ（Peter Busch）の研究と、65年10月に発足したウィルソン（Harold Wilson）政権期を論じたS・エリス（Sylvia Ellis）の研究は、最も包括的な考察として注目に値する。

両研究において描かれるイギリス政府の関与は非常に対照的である。ブッシュによれば、マクミラン保守党政権にとって最大の目的は、アメリカのケネディ（John F. Kennedy）政権を支援して南ベトナムの共産主義勢力・解放民族戦線（通称「ベトコン」）に対し軍事的勝利を収めることであり、ベトナム問題を「交渉によって解決するという選択肢は排除」されていた。一方、それとは対照的にウィルソン労働党政権は、特使の派遣や米ソ首脳との頂上会談等を通じてベトナム和平工作を積極的に展開していった²。

こうした先行研究に依拠して60年代におけるイギリスのインドシナ関与の全体像を探ろうとすると、ひとつの疑問が生じる。すなわちその疑問とは、ベトナム戦争の開始が決定的となっていった、南ベトナムのゴ・ディン・ジエム（Ngo Dinh Diem）政権の崩壊（1963年11月）から米軍による北ベトナムへの爆撃開始（1965年2月）までの時期に、イギリス政府はどのような対応をとっていたのか、という問題である。この期間は、マクミランの後を継いだアレック・ダグラス・ヒューム（Alec Douglas-Home）の政権担当期（1963年10月－1964年10月）とほぼ一致するが、わずか一年という短命政権に終わったこともあって、同政権の外交政策に関する本格的な研究はこれまで発表されておらず、そのためインドシナ情勢への対応についても明らかにされていない。

ヒューム政権は発足当初から、南ベトナム情勢の悪化を危惧しながらもアメリカと南ベトナム政府によるベトコン討伐を原則的に支持する方針を貫き、その意味においてヒューム政権のベトナム政策はマクミラン政権の政策を基本的に踏襲するかたちとなった。

それでは、戦後一貫してインドシナ地域の情勢安定化、秩序形成に力を注いできたイギリス政府が、ベトナム戦争が始まるこの決定的な時期に果たして消極的な対応に終始していた

のだろうか。第一次インドシナ紛争を休戦に導いたジュネーブ会議（54年4－7月）でソ連政府と共同議長を務めて以来、イギリス政府はこの多国間交渉の枠組みを用いてインドシナ問題への対応にリーダーシップを発揮し、それは1961－62年のラオス中立化会議でも再現された³。

そこで本稿は、先行研究において議論の対象とされてこなかったヒューム政権期を主な分析対象とし、同政権がインドシナ情勢の安定化に積極的に取り組んでいたこと、そしてその取り組みは、南ベトナム問題に直接対応するものではなく、当時カンボジア元首ノロドム・シアヌーク（Norodom Sihanouk）が提案していたカンボジア中立化構想を推進することによって南ベトナムやインドシナ全体の安定化を目指すものであったことを明らかにする。また、このカンボジア中立化を通してのベトナム和平の模索は、ウィルソン政権初期においても熱心に追求されていたことも指摘したい⁴。

これまでの先行研究に示されているように、60年代前半におけるイギリスのインドシナ政策は、当時東南アジアで同時発生していたインドネシア大統領スカルノ（Sukarno）による「対決政策」への対応との関連を理解することなくその実態を解明することはできない。事実、政府文書に記されているように、イギリスの指導者はカンボジア中立化問題をベトナム和平との関連のみならず、インドネシア「対決政策」からのマレーシア防衛というコンテキストにも位置づけて政策立案していたのである。換言すれば、ヒューム政権期からウィルソン政権期にかけて、本来イギリスにとって直接的な利害関係にないカンボジアが、悪化するベトナム情勢とインドネシア・マレーシア対立という二つの東南アジア問題との関連において戦略的重要性を帯びるようになったのであった。本稿はこれらの問題との関連に注目することにより、イギリス政府にとってのカンボジア中立化構想の意味を探ることを目的とする。

1. 東南アジア情勢の急変とイギリス外務省による関与の始まり

60年代前半、シアヌークはカンボジアの中立的地位と領土保全に対する国際的保障を取り付けるべく、数度にわたり国際会議の開催を提案した。シアヌークの回想録や先行研究によれば、このカンボジア政府による中立化提案は、歴史的な領土紛争を抱えていた隣国ベトナム、タイとの関係が当時悪化したことにより、自国の安全保障にシアヌークが深刻な危機感を抱くようになったことを直接の契機としていた。シアヌークは、南ベトナムのジエム政権がアメリカの支援のもと彼の体制の転覆を企てていると警戒していただけでなく、南ベトナムとタイの両政府が反シアヌークを標榜するソン・ゴク・タン（Son Ngoc Thanh）率いる「自由クメール」を匿い反政府宣伝活動を支援していたことに敵意を強めていた⁵。

政府一次史料から判断する限り、イギリス政府がシアヌークのカンボジア中立化提案に本格的な関心を示すようになったのは、ヒューム政権が誕生してから約1月後の第2回提案（1963年11月）からである。ヒューム政権のカンボジア中立化に対する関心は、63年夏以降急速に悪化した南ベトナム情勢の影響を受けて次第に高まっていった。ベトコンとの闘争が続く一方で、仏教徒によるジエム打倒運動も熾烈化し、8月21日には南ベトナム全土で戒厳令が敷かれるまでになった。そして11月1日に発生したクーデターによってジエム政権は遂に崩壊し、またそのジエム独裁体制を軍事的、経済的に下支えしてきたアメリカの大統領ケネディも11月22日にダラスで凶弾に倒れた。このような状況下で、シアヌークは南ベトナム軍によるカンボジア国境の侵犯を理由に、同国政府と8月27日に政治関係を断絶し、またケネデ

イ暗殺事件の2日前には、アメリカからの援助の受け取りを今後拒否すると発表して、対米関係の悪化をも自ら引き起こしていた。

ヒューム政権の外相に就任したバトラー (Richard. A. Butler) は、上記の南ベトナム情勢の急変に加え、以下の要因を考慮してカンボジア中立化の実現に取り組むことを決意した。

第一に、当時外務省では、シアヌークによる共産中国への接近が今後さらに加速するのではないかと警戒されていた。63年初頭の時点で既に4度にわたる中国訪問をおこない、北京との関係強化に熱心であったシアヌークは、同年末の12月29日、中立化に失敗すれば中国との同盟形成に踏み切る意向であると宣言し、中立化会議の開催を渋る西側諸国へ脅しをかけるようになった。「カンボジアをわれわれの側につかせるとはいかないまでも中立を維持させるには、われわれが懸命に働きかけなければならない時になったのではないかと」⁶、外務省はカンボジアの「中国衛星国化」を食い止める重要な分岐点にさしかかっていると認識していた。もしカンボジアが「中国の衛星国」と化してしまえば、ラオス領土内を走る「ホー・チ・ミン・ルート」が同国にまで拡大され、ベトコンの南ベトナムへの「浸透」がさらに増大することになる。したがって、南ベトナムの安全保障のためにも、これ以上カンボジアに対する中国の影響力を拡大させてはならず、カンボジアの中立を維持できるかどうかは、南ベトナム情勢の帰趨を決定する要因にもなりかねなかった⁷。

第二に、63年初頭から次第に激化していたインドネシアによる「対決政策」も、イギリスのカンボジア政策に影響を及ぼしていた。同年9月に、マラヤとシンガポール、北部ボルネオを統合してマレーシア連邦が樹立されると⁸、インドネシア大統領スカルノはこの統合をイギリス帝国主義の温存策とみてとり、東南アジアからのイギリス支配の完全なる駆逐を目指して北部ボルネオに対するゲリラ戦を開始した。

ジョン・ヤング (John W. Young) が指摘するように、イギリスにとって60年代前半における東南アジアでの主要課題は、この「対決政策」に対処し、誕生したばかりのマレーシアを防衛することであった⁹。すでに63年末の時点で、イギリスはインドネシアへの、またアメリカはベトナムへの対処に忙殺され、「両国とも東南アジアで別の新たな問題に対応する余裕はなかった」¹⁰。したがって、カンボジアの中立化提案を無碍にあしらえば、機嫌を損ねたシアヌークが、新たな混乱を東南アジアで引き起こす恐れがあり、それを未然に防ぐためにもカンボジア問題に対応していく必要があったのである。

第三に、前二点に劣らず重要な要因として、外務省がフランス大統領ドゴール (Charles de Gaulle) によるベトナム中立化提案とそれに伴う米仏関係の悪化を危惧していたことも見逃してはならない¹¹。63年8月29日にペールフィット (Alain Peyrefitte) 仏情報相は記者会見で、南北ベトナムの再統一とその中立化を提案する大統領の声明を発表した。フランスの独自外交を追求し、米政府との対立も恐れないドゴールが、ベトナム中立化提案によって一体何を達成しようとしているのか、英外務省は仏大統領の真意を訝った。駐仏大使ピアソン・ディクソン (Pierson Dixon) は、ドゴールの目的はフランスと彼自身の世界的な影響力を拡大することであり、そのため彼の主たる対外的関心は米ソの「共同支配」が確立されていない第三世界の新興諸国や中国に注がれるようになっていていると分析した。そしてドゴールが展開するその「世界ゲーム (world game)」において、当時インドシナが戦略的に重要な位置を占める地域として浮上してきていたのであった¹²。

英米両政府は特に、ドゴールがベトナムの中立化を実現する手段としてカンボジア会議の

利用を画策しているのではないかと警戒した¹³。イギリス外務省はジエム政権崩壊後、南ベトナム国内で厭戦ムードや中立化機運が蔓延するのを恐れ、カンボジア会議の場でベトナム和平問題を論じることには固く反対した¹⁴。フランスのベトナム中立化提案に対する外務省の不信は強く、フランスに対する「諜報活動」を強化してドゴールの動きを注意深く観察する必要があるとされていたほどである¹⁵。このようにインドシナへの関心を強めているフランスの単独行動を牽制するためにも多国間会議を開催し、その中にフランスを取り込んでいくことが重要になっていた。

以上のような理由から、外務省はカンボジア中立化会議をできるだけ早期に開催することが必要だと判断した。会議が順調に進めば、「今後数年間」カンボジアを安定化させることができ、また少なくとも、「会期中の数ヶ月間」は「小康状態」を保てると、中立化会議には「二重の利点」があると思われた¹⁶。

こうした思いを胸に、バトラーは12月中旬にパリでディーン・ラスク（Dean Rusk）米 국무長官、モーリス・クーヴ・ド・ミュルヴィル（Maurice Couve de Murville）仏外相とカンボジア問題に関する意見交換をおこなった。米国代表团は、バトラーが憂慮するカンボジアの「中国衛星化」という想定は「誇張」されているとして¹⁷、カンボジアの対中接近をそれほど深刻にとらえていなかった。ラスクが何より危惧していたのは、東南アジア条約機構（SEATO）によってアメリカがその防衛責任を負っているタイと南ベトナムに対して、カンボジアの中立化がもたらす悪影響であった¹⁸。当時南ベトナム政府では、「中立化」とは「敗北主義」や「降伏」と同然であると忌避されていた。よって、カンボジア会議は南ベトナム政府に「インドシナ全域の中立化」か、または具体的に「南ベトナム中立化」への「前奏」と捉えられ反対されることは必至だった¹⁹。

フランス政府はカンボジア会議に賛成していたため、バトラーの説得はラスクに向けられた。カンボジアを中国の勢力圏外に保っておくことは同盟国である南ベトナムやタイの国益にも適うことであると、バトラーは強く訴えた²⁰。最終的にラスクも説得されて、多国間でのカンボジア会議を単なる形式的なものにとどめるため、事前協議を開催し、そこで実質的な合意を取り付けることを条件に、カンボジア会議に同意した。ラスクはカンボジア会議が15カ月もの長丁場となったラオス中立化会議の再現とならないよう、彼自身が国務次官補として交渉にかかわった対日講和会議（1951年）の先例に倣うべきだと主張したが、この講和会議もその中身が「事前に合意」されていたのである²¹。

2. ヒューム・ジョンソン首脳会談

前節で見たパリ外相会談での決定にしたがい、イギリス外務省は翌年64年1月9日に、事前協議の開催を提案する文書をシアヌークに送付した。しかし、シアヌークからの正式な回答を待っている間に、カンボジア問題について英米仏3カ国政府の間で政策の不一致が生じるようになる。

1月27日、フランスが中国と国交正常化し、西側諸国に衝撃が走った。またその4日後にドゴールは記者会見で「東南アジア諸国の中立」を提唱したが、その際、中国を除外しての「中立化協定は絶対に考えられない」と宣言したため²²、彼の構想に対する警戒心は一層高まった。さらに2月に入ると、仏外務省報道官が外国人記者との「オフレコ」会見で漏らした

ように、フランス政府は「ベトナム中立化を推進するためにカンボジア会議の利用」を検討するようになっていた²³。このようにフランスは、「中立化と中国承認を基礎」に「インドシナへの回帰」を目論み、その戦略を遂行する上での「橋頭保」としてカンボジアを位置づけているように見えたため²⁴、英外務省は英米との連携を無視して独自のインドシナ政策を展開するフランスを警戒するようになった。

こうした状況の下、ヒュームは2月中旬に訪米し、ケネディの死後大統領に昇格したリンドン・ジョンソン (Lyndon B. Johnson) と会談した。先行研究によれば、この首脳会談で両政府は、東南アジアに関する非公式の了解、すなわちイギリスはアメリカのベトナム政策に協力し、他方アメリカはイギリスのマレーシア防衛を支援する旨の合意に至ったとされる²⁵。しかし、サブリティスキー (John Subritzky) が指摘するように、この合意は両国による相互の軍事支援を確約したものではなかった。むしろその眼目は、マレーシアとベトナムの問題に関して「相手の政策に反対して、それを挫折させるような行動をとらない」ことを互いに確認することにあった²⁶。実際、ヒュームはアメリカの南ベトナム防衛に対する支持を表明しつつも、同国への軍事支援はおこなわないことをジョンソンに伝えていたのであり、また軍事的な不介入の方針を彼の政権終了時まで堅持していった²⁷。

実は、首脳会談で東南アジアにおける相互協力が謳われたことは、当時両国のあいだで東南アジア政策に関して見解の相違が存在していたことの反映でもあった。特にヒューム政権は、インドネシアに対するアメリカの融和政策に強い不満を抱いていた。イギリス政府は、インドネシアによる「対決政策」の究極の目的は、ボルネオや東チモール、さらにオーストラリア信託統治下のニューギニアの併合をも視野に入れた「大インドネシア」の形成であると考え、スカルノの膨張主義に断固対抗していく決意であった。一方、アメリカ政府にとっては、東南アジアで最大の人口と豊富な天然資源を有し、東西対立の観点からも戦略的に重要なインドネシアと安定した関係を維持するには、軍部陸軍と共産党 (PKI) との間でバランスをはかりながら権力を掌握しているスカルノを支援することが不可欠であった。したがって、ロンドンからの抗議にもかかわらず、インドネシアに対するアメリカの経済援助はジョンソン政権になってからもしばらくの間継続されていたのである²⁸。

こうした英米の政策の不一致を念頭に、外務省東南アジア局長ジェームズ・ケーブル (James E. Cable) は、首脳会談前の1月27日に国務省のアベレル・ハリマン (W. Averell Harriman) と会談し、アメリカ政府の「インドシナ問題」と「インドネシア・マレーシア」問題への対応の矛盾を指摘していた。すなわち、アメリカ政府はインドシナの問題についてはカンボジア会議の例に見られるように交渉での解決に消極的で、事前合意なしでの国際協議には応じられないとしながら、他方インドネシアへの対応となると、イギリスへの配慮もなく一方的に交渉の設定に努め、そのうえ、交渉の中身については「アジアの人間が考えること」だとして、事前合意は必要ないとの立場をとっていた²⁹。

しかし、アメリカの矛盾をいくら指摘してみても、そのアメリカにイギリス政府は東南アジアで自ら提供できる以上の支援を期待せざるを得ないのが現実であった。アメリカの協力は、単にジョンソン政権からの支援だけでなく、ワシントンの対応如何で自らのマレーシア防衛への関与を決定する意向であったオーストラリア、ニュージーランドからの支援を引き出すためにも決定的な重要性を持っていたのである³⁰。

それでは、アメリカの協力を獲得するにはどうすればよいのか。実はそのための方策のひ

とつとして、カンボジア問題が関連付けられるようになったのである。つまり、カンボジア会議の問題で南ベトナムとタイの説得に苦慮しているアメリカ政府に譲歩する見返りに、マレーシア防衛に対するアメリカの協力を取り付けようとする考えが首脳会談後に外務省の中で持ち上がった。ある外務省文書によれば、以下のような英米間での取引が考案されていた。

われわれはアメリカから、インドネシアへの援助停止とともに、少なくとも道義的、外交的支援を得られなければ、ボルネオのジャングルで果てしなく続くゲリラ戦を回避できる望みはほとんどない。(南)ベトナム政府に都合の悪い譲歩をわれわれがカンボジアにおこなえばアメリカはそれに反対するだろうとわれわれは憂慮しているが、同様にアメリカは、われわれがインドネシアに対抗してマレーシアを支援していることを危惧しているのである。ワシントンでの(首脳会談の)共同声明で、ジョンソン大統領がマレーシアの平和的な国家の独立に対する支持を再確認したことへの見返りに、首相はアメリカのベトナム政策に再び支持を表した。われわれは(ベトナムで)いかなる軍事支援も出来ないで、アメリカがわれわれに期待できるのは外交上の支援、特に共同議長としての権限における支援である。これは、(中略)特にカンボジア会議の問題についていえることである。(中略)われわれがマレーシアでアメリカの支援を必要とする限り、たとえアメリカのベトナム政策が稚拙で融通のきかないものであっても、われわれはそれを支援し代償を払わなければならないのである³¹。(括弧内筆者)

この文書の核心は、ジュネーブ会議やラオス中立化会議で務めてきた共同議長の権限を利用して、イギリス政府がカンボジア中立化会議の阻止に努めるということである。当時、南ベトナム情勢が悪化する中、アメリカ政府はカンボジア会議の「引き延ばし」に尽力することこそ、ベトナム問題に対するイギリスの最大の「貢献」であるとみなしていた³²。それゆえ、「もしわれわれがカンボジア会議への支援を取り下げることが条件に、アメリカ政府がマレーシアに関して全面的な支援提供をわれわれに約束するなら、それに同意するのは当然なこと」だと外務省では考えられるようになっていた³³。

こうして首脳会談後、外務省は、カンボジア中立化問題をヒュームとジョンソンが交わしたベトナムとマレーシアに関する了解と関連付けてとらえるようになった。この了解によって相手の政策を妨害しないよう配慮する必要性が生じた以上、アメリカ政府がベトナム政策の観点から好ましく思っていないカンボジアの中立化をイギリス政府がさらに進めていくのは容易なことではなかった。したがって、カンボジア会議の件では譲歩し、それと引き換えにマレーシア防衛に対するアメリカの協力を引き出すよう努める方が賢明ではないかと、取引が考案されるようになったのである。

3. シアヌークの4カ国会議提案とイギリスのマレーシア仲介案

さて、外務省でこのような検討がなされていた頃の2月19日、シアヌークから新たな提案が寄せられた。本格的な多国間交渉に先立つ事前交渉を意図してか、シアヌークはカンボジア、タイ、南ベトナム、アメリカの4カ国による協議を提案してきた。

イギリス外務省にとって、この新提案には幾つかの「利点」があった。まず、この4カ国は

カンボジアの領土保全・中立化に直接かかわりのある諸国であるという点で適切な対話形式であった。加えて戦術的利点として、当時外務省が警戒していた「共産主義勢力とフランスの参加を除外」でき、またカンボジアに対して西側が「3対1の数的優位」に立つこともできた³⁴。

さらに、外務省にとってこの新提案は、当時彼らが悩まされていた「ジレンマ」を解消してくれる魅力的な計画に映った。もしジュネーブ会議のような多国間会議が開催されることになれば再び共同議長を務めることになるのは確実であり、実際外務省もそれを強く望んでいた。しかし他方で、前節で見たように、マレーシア防衛におけるアメリカへの依存を考慮すると、アメリカの意向を無視してカンボジア会議の開催に主導権を発揮することもできず、ましてや「アメリカのせいとできない」のだと不満を漏らすこともできなかった。したがって、当事者4カ国が直接話し合うことになれば、イギリスは共同議長という「次第に厄介」になってきていた「仲介役」から解放され、ワシントンからも批判されずに済むのであった³⁵。確かに、駐南ベトナム大使エサリントン＝スミス (Gordon Etherington-Smith) が本省に警鐘を鳴らしたように、ベトナムでアメリカを支援できないのなら、「せめて彼らを困惑させるようなことは慎むべき」だったのである³⁶。

ただし、これでイギリス政府がカンボジア問題から完全に手を引いたわけではなかった。バトラーは依然として、カンボジア中立化を国際的に承認する多国間会議は最終的に必要であると考えていた。それゆえ、その前段階として4カ国協議を実施するために南ベトナムとタイを説得するよう、バトラーはラスクに繰り返し求めた³⁷。

また外務省は同時に、マレーシア駐在高等弁務官のヘッド卿 (Lord Head) を通じてラーマン (Tunku Abdul Rahman) 首相に4カ国会議を主催するよう働きかけていた。このマレーシア仲介案は、去る1月にシアヌークが同国を訪問した際にラーマンに提案していたことから判断しても現実的な計画であったが³⁸、さらに、米國務省も期待する主催者役を務めることでラーマンが「アメリカの信用を勝ち取れ」ば、マレーシア防衛に対するワシントンの協力を得られるようになるかもしれないという計算も働いていた。要請に対しラーマンは、近い将来4カ国会議が開催される見通しは高くはないとしながらも、開催されることになれば受け入れの用意があるとその意思を伝えてきた³⁹。

ところが、カンボジア中立化に向けて膨らみかけた期待は、3月11日に起きた英米両大使館への襲撃事件によって大きく低下することになる。この大使館襲撃や抗議デモは明らかに政府によって組織的に動員されたものであり、その証拠に数千人規模で学童が動員されていたほか、襲撃現場では政府の閣僚2人と情報省の関係者と思しき人物が多数目撃されていた⁴⁰。

自ら提案した4カ国会議の実施を阻む大使館襲撃を、なぜシアヌークは許可したのか。その意図は、カンボジア中立化に真剣に取り組むよう西側諸国へ圧力をかけることなのか。それとも逆に、西側と決別し共産中国との連携を決断したことの宣言と捉えるべきなのか⁴¹。英外務省はシアヌークの確たる動機を掴めずにいた。ただし、プノンペン的大使館からは、シアヌークは「いまではスカルノよりも政治的に悪質」で、カンボジアは西側諸国との関係を捨て、「12ヶ月以内に事実上共産主義陣営の衛星国と化すだろう」と、極めて悲観的な報告が届いていた⁴²。

いずれにせよ、シアヌークが英米両国に強い不満を抱いていたことは確かであったが、その主な原因としては、南ベトナム情勢の悪化にともない、米軍指揮下の南ベトナム正規軍が

ベトコン討伐作戦の一環としてカンボジア国境を頻繁に侵犯するようになっていたことが考えられる⁴³。大使館襲撃事件前の2月5日にモンで、事件後にもチャントレア、タエイ、スロークの集落への南ベトナム軍の攻撃が続いた。カンボジア政府の訴えによれば、63年から64年初頭にかけて合計261回の国境侵犯事件が発生していたという⁴⁴。

4. インドシナに対する英米のアプローチの相違

バトラーは大使館襲撃事件によってもカンボジア中立化会議を断念せず、「最後のチャンス」に賭け、5月末までにラオス中立化会議参加14カ国による会議を招集することが必要だと判断した。しかしそのためには、早急に事前の4カ国会議を開催せねばならず、アメリカの消極的な対応にバトラーは「苛立」っていた⁴⁵。おそらくこの頃の発言だと思われるが、バトラーは彼の個人秘書官ニコラス・ヘンダーソン (Nicholas Henderson) に対し、以下のように語ったという。「アメリカがカンボジア会議を望んでいないのは承知している。だから昨年 (1963年) 12月に、われわれが会議の開催をアメリカに迫らなかったのは正しかった。だがいまでは、私の政治的な鼻が利き、もうこれ以上会議を引き伸ばしてはならないと告げている」⁴⁶。

既に見たように、2月の首脳会談での合意を受け、外務省内ではマレーシア防衛に対するアメリカの支援と引き換えにカンボジア問題で妥協せざるを得ないとの声が上がっていたが、バトラーは大使館襲撃事件後、カンボジアの共産化阻止を喫緊の課題とし、中立化会議の実現に向けアメリカ政府に圧力をかけていくようになった。もし万が一、隣接するカンボジアが共産主義陣営に取り込まれたら、南ベトナムはどうなるのか。無論、カンボジアが中立化されても南ベトナムの内戦が解決に向かう保証はないとはいえ、カンボジアの行く末がベトナム戦争のその後の展開に多大な影響を及ぼすことは間違いなかった⁴⁷。アメリカ政府が4カ国会議とは別の案を提示するならそれを吟味する用意はあるものの、「ただ何もせず事態を静観」することはできないと、バトラーは国務省に詰め寄った⁴⁸。

3月22日、ラスクは英外務省に「長文の書簡」を送付し、その翌日には電話会談でバトラーにアメリカ政府の立場を説明した。ラスクによれば、インドシナに対する米英の「アプローチ」には次のような相違があった。アメリカは南ベトナムに深く関与し、同国の共産化を防ぐため「毎週多くの犠牲を払」っている。またタイは、英仏両国はSEATO加盟国でありながらタイの安全保障に無関心であると考えているため、SEATOよりもアメリカとの二国間関係に信頼を置いている。したがって、こうした東南アジアでのアメリカの関与を考慮すると、「南ベトナムとタイを犠牲にして」英仏と歩調を合わせることは容易ではない。しかも、アメリカはサイゴンやバンコクに対して絶対的な影響力を持っているわけではなく、両国の反対を押し切って強引にカンボジア中立化を認めさせることなどできない。むしろ現時点でインドシナで「最優先されるべきは、(南ベトナムの) カーン政権の命をつないでおく」ことである⁴⁹。すなわち、国務次官ジョージ・ボール (George W. Ball) が語ったように、「アメリカ政府は、インドシナ情勢全体の鍵を握っているのは南ベトナムだと考えていた。ラオスやカンボジアも個別の問題を抱えているが、それらは南ベトナム問題と比べれば二義的な問題」であり、南ベトナム情勢を改善すれば、ラオスやカンボジアの問題にはその後でも対応できるのであった⁵⁰。

しかし、アメリカのこうしたアプローチは、南ベトナム情勢が好転するまで他のインドシ

ナ問題を放置することになるという欠陥を抱えていた。事実、南ベトナムの内戦は悪化の一途を辿り、解決の糸口が掴めない状態にあった。さらに、本稿で言及する余裕はないが、64年前半にはラオス情勢が再び不安定化し、中立派政権の存続が危ぶまれてもいたのである。

バトラーが繰り返し警鐘を鳴らしていたのは、アメリカ政府が南ベトナム問題に関心を奪われている間に、カンボジアやラオスの問題解決が手遅れになり、それによって南ベトナムにさらなる混迷がもたらされるという負の連鎖であった。南ベトナムの重要性が相対的に高いことはイギリス外務省も認めていたものの、それがカンボジアやラオスに対する無関心につながってはならないと注意を喚起していた。カンボジア問題はインドシナという難解な「パズル」の1ピースであって、インドシナの問題は「すべてのピースがきちんとはめ込まれるまで、最終的に解くことができない」ものであった⁵¹。このように見れば、イギリス政府にとってカンボジア中立化を推進しながらベトナムで共産主義勢力と対峙していくことは必ずしも相反せず、カンボジアとベトナムの問題は相互に関連する問題として同時に対処していかなければならなかった⁵²。

英外務省は国務省と異なって、南ベトナムとカンボジア、ラオスとの間に主従関係を設定し南ベトナムを常に優先するという方針を必ずしもとっていなかった。むしろ、カンボジア中立化の可能性が浮上してくれば、インドシナの諸問題にアプローチする手がかりとしてまずその問題に取り組み、カンボジアの安定化が南ベトナム、ラオスへ波及効果をもたらすことを期待した。南ベトナムでの戦いが政治闘争から軍事闘争の次元へと移行する中、軍事支援をおこえないイギリス政府が南ベトナムに対して採れる政策のオプションは限られていた。したがって、イギリス政府の関心は外交的関与の余地が残されているカンボジアの中立化構想に自ずと引かれていったのだといえよう。ただし、こうしたイギリスのインドシナへのアプローチは、南ベトナムやタイの政府に、多分に機会主義的でSEATOの同盟体制を形骸化させるものだと批判されることは避けられなかったのである。

英米のインドシナ問題へのアプローチの相違、またカンボジア問題に対する関心の差は、64年10月のヒューム政権の終焉まで解消されなかった。しかし、イギリスのカンボジア政策が停滞する中、ドゴールのインドシナ外交が再び活発化し、イギリスの対仏警戒心が一層強まることになる。ドゴールは6月24日にシアヌークと会談し、また7月23日の記者会見ではベトナム中立化に向けてジュネーブ会議の招集を呼びかけていた。これによって外務省の内部では、共同議長地位がフランスに奪われるのではないかと懸念が高まった⁵³。加えて、8月初めには米駆逐艦が北ベトナムの魚雷艇に攻撃されるトンキン湾事件が起き、ジョンソンが議会から必要なあらゆる対抗措置をとる権限を得て、これ以後米軍のベトナム介入が本格化していく。

このように64年の夏から秋にかけての時期には、イギリスがインドシナ問題に積極的に関与すべき十分な理由が存在していた。にもかかわらず、既に見たように米国との政策調整に手間取り、また、8月から12月にかけてインドネシア・ゲリラ軍がマレー半島に上陸する事件が発生し、9月にマレーシア全土で非常事態宣言が発令されるようになると、イギリス政府はカンボジア問題をめぐるアメリカとの摩擦を避け、ワシントンとの関係強化を優先することを余儀なくされた。こうして、ヒューム政権はカンボジア会議を前進される手立てを見出せないまま、同年10月の総選挙で敗北し、退陣していくこととなった。

5. カンボジア中立化とベトナム和平の連関

10月16日、労働党は1951年以来の政権の座を奪回した。首相に就任したハロルド・ウィルソンは国際問題への関心が強く、在任中、米ソ指導者と首脳外交を活発に展開し、ベトナム戦争の和平調停に奔走した⁵⁴。本稿ではこれ以降、ウィルソン政権によるベトナム和平の模索とカンボジア中立化会議との関連性を明らかにする⁵⁵。

政権発足から2カ月足らずの12月初旬ウィルソンは訪米し、ジョンソン政権との関係構築に着手した。しかしウィルソンの期待とは裏腹に、ベトナム問題をめぐる両指導者の関係は、この初の首脳会談から低調であった。ジョンソン直々の要請にもかかわらず、ウィルソンは「形式ばかり」の軍事支援さえ提供することを拒否した⁵⁶。ウィルソンは、ベトナムの戦いは勝者と敗者を明確に決することなく泥沼化する恐れがあるとし、アメリカが深入りして引き返せなくなる前にその威信を保ちながら撤退させることが彼に課せられた使命であると感じていたため⁵⁷、程度にかかわりなく軍事支援をおこなうことには反対であった。

翌年2月にアメリカの北爆が始まり、ベトナム戦争がいよいよ本格化してくると、ウィルソンの和平調停意欲は一気に高まった。しかし同時に彼は、ジョンソン政権に対する自分の影響力の限界を痛感させられることにもなる。既に知られている有名なエピソードであるが、ベトナム戦争の激化を憂慮していたウィルソンは2月11日にジョンソンと電話会談した際、大統領から次のような辛辣な言葉を浴びせられることになった。

私はあなたにマレーシアの運営についてとやかく言うつもりはないので、あなたもベトナムについてわれわれに口出ししないでいただきたい。もしベトナムでわれわれに協力してくれる気があるなら、ゲリラに対処するために人材を派遣してもらいたい。そして報道陣に向かってわれわれに協力する意思があると宣言してほしい。もしその気がないなら、どうか自分のマレーシア問題を気遣っておいていただきたい⁵⁸。

この大統領の言葉にウィルソンはひどく驚いたが、ジョンソンにしてみれば、彼の政府に協力するつもりがイギリスにないなら、少なくともヒュームと同じくウィルソンにもベトナム問題に口出しさせたくなかったのだろう。

さて、米軍の北爆が恒常化しベトナムが危機的状況に陥ると、カンボジア外務省は中立化会議の開催をいっそう声高に求めるようになり、3月17日にはプノンペン駐在の英国代理大使にカンボジア会議の場でベトナム和平をも模索することを提案するようになった⁵⁹。

既述のように、ヒューム政権下ではカンボジア会議の場でベトナム問題を討議するという計画は、一貫して却下されていた。フランス政府がこの拡大利用に前向きであったのとは対照的に、バトラーは南ベトナムやアメリカへの配慮からこの考えを採用してこなかったのである。しかし、ベトナムで本格的な戦争が始まるに至り、ウィルソン政権内でもカンボジア中立化とベトナム和平を結び付け、カンボジア会議の「舞台の脇」でベトナム和平に向け共産主義勢力と非公式に接触することが必要であると唱えられるようになった。例えば、このカンボジア会議をベトナム和平のために利用するという方針は、3月31日から4月2日にかけてバンコクで開催された駐東南アジア英政府関係者会議で支持された他、4月13日に開かれた閣議でも了承され、近く再訪米するウィルソンが米政府にこの件について意見を求める

ことが決まった⁶⁰。

ウィルソンは4月15日に訪米し、ジョンソン、ラスクと会談した。実はこの首脳会談に先立つ4月7日にボルチモアでジョンソンは、ベトナム和平に向けて無条件交渉に応じる用意があることを宣言していた。ウィルソンはこの大統領の方針転換を好機と捉え、ベトナム和平実現のためにイギリスが主導権を発揮していくことをアメリカ政府に認めさせることを望んでいた。ウィルソンの回顧録によると、首脳会談の結果、ベトナムにおいてはアメリカが軍事的任務を遂行する一方で、イギリスは和平の実現に外交的主導権を発揮していくという「役割分担」に両政府が合意したという⁶¹。そして、ウィルソンがそのベトナム和平に向けて「差し当たっておこなうべきこと」としてジョンソンに訴えたのが、カンボジア会議の開催であった⁶²。

続けてラスクと会談したウィルソンは、カンボジア会議に関する国務省の見解にも変化を見て取った。ラスクは会談の冒頭、失敗する見込みが高い会議なら初めから開催しない方が賢明であるとしながらも、大統領のボルチモア演説を受けて、ベトナムで「軍事プロセスと平行して何らかの政治的な働きかけをおこなうことがより重要になった」とし、この政治的動きの一環としてカンボジア会議の利用価値を認めるようになっていた。さらにウィルソンが、現状視察の目的でパトリック・ゴードン＝ウォーカー (Patrick Gordon Walker) 前外相を東南アジアに特使として派遣する計画であると伝え、ラスクはシアヌークの真意を確かめる機会としてこのミッションに期待を表した⁶³。アメリカ政府はカンボジア会議開催の是非について最終決定を留保したものの、これでゴードン＝ウォーカーの和平工作に道が開かれた。ウィルソンは早速ワシントンから外務省に連絡を取り、4月14日にすでに出発していたミッションの渡航日程を再調整するよう命じた。

6. ゴードン＝ウォーカー・ミッション

このように、ゴードン＝ウォーカー・ミッションの本来の目的は東南アジアの現状視察であり、カンボジア会議の問題は当初「全く考慮されていなかった」。ところが急遽視察途中から、カンボジア中立化会議への支持を関係諸国から取り付けることがミッションの主要目的となったのである⁶⁴。カンボジア会議の実現はこのミッションの成否にかかっていると期待されていたが、外相マイケル・スチュワート (Michael Stewart) は、ベトナム和平にとってのカンボジア会議の重要性を以下のように語っている。

カンボジア会議は長引くほど好都合である。というのも、共産主義者がベトナム問題を真剣に議論するようになるにはおそらく相当な時間がかかるだろうが、その時までカンボジア会議の主な目的は（彼らとの）接触を保つことである。（中略）いまカンボジア会議を開催できなければ、アメリカの北爆に対する中国やロシアの反応が次第にエスカレートしていく可能性があり、後になってからではどんな会議も設定するのが極めて困難になる⁶⁵。（括弧内筆者）

ゴードン＝ウォーカー・ミッションの始まりは順調であった。4月18日、ソ連と北ベトナムの両政府がカンボジア会議を支持する旨の共同声明を発表した。それに続いてゴードン＝

ウォーカーは、ラオス首相のスバンナ・プーマ（Souvanna Phouma）とタイ政府からも会議開催への理解を取り付けた⁶⁶。さらにその数日後には、米政府もカンボジア会議がベトナム戦争を少しでも和らげる「ブレーキ」として作用することを期待して、その開催に同意することを明らかにした⁶⁷。

このまま説得工作が順調に進むかに思われていた23日、ゴードン＝ウォーカー・ミッションに大きな困難が立ちはだかった。この日の演説でシアヌークは、ベトナム問題を話し合う「口実」としてカンボジア会議を開催することには断固反対するとし、また訪問を間近に控えていたゴードン＝ウォーカーとの面会も拒否すると発表した。さらに翌日カンボジア政府は、中立化会議へのアメリカと南ベトナム政府代表の参加を認めないとする声明も出した。

会議に向けて準備が整いつつあったこの時点で、なぜシアヌークは態度を変えたのだろうか。ミルトン・オズボーン（Milton Osborne）によれば、シアヌークの態度変化は中国からの圧力の結果であったという。上記演説の直前にシアヌークは、インドネシアのジャカルタで開催されたアジア・アフリカ会議10周年記念式典に参加し、周恩来をはじめとする中国指導者と会談していた。シアヌークと「旧来の仲」である周恩来はこのカンボジア元首を「わきにおいて」、カンボジア中立化会議が中国政府の支援するベトナムの共産主義勢力に「不利益」をもたらす恐れがあるため、会議開催のための「根回し」をしないでほしいと要請していたという⁶⁸。

シアヌークの態度硬化にもかかわらず、ゴードン＝ウォーカーは和平工作の山場である南ベトナム政府の説得に臨んだ。ミッションの到着前からサイゴンでは、イギリス政府がカンボジア会議をベトナム問題への「間接アプローチとして利用」しようとしていることは広く知られており⁶⁹、南ベトナム指導者との会談は難航が予想されていた。

ゴードン＝ウォーカーは、24日、ベトナム和平にとってのカンボジア会議の重要性をファン・ファイ・クアト（Phan Huy Quat）首相に説いた。イギリス政府は東西間の「仲裁者」としてではなく、あくまで西側同盟諸国の一員としてベトナム情勢の改善に取り組んでいるのだとゴードン＝ウォーカーは念を押し、西側諸国がカンボジア会議をインドシナから「退却するための手段」や、南ベトナム政府へ「圧力をかけるための手段」とすることはないと声明した。そのうえで彼は、アジェンダをカンボジア問題に限定して会議を開き、もしそれが発展すれば、インドシナの「より大きな問題」について非公式に意見を交わすことも可能になると訴えた。さらに、カンボジア会議の副次的効果として、ソ連政府が共同議長としてインドシナ和平に積極的に取り組めば、西側諸国との交渉を拒み続けている中国政府との違いが浮き彫りになり、中ソの対立がいつそう深まる可能性もあった⁷⁰。

説得が功を奏したのか、ゴードン＝ウォーカーは翌日の会談で、カンボジア会議への南ベトナム政府の同意を勝ち取ることができた。ただし、ファン・ファイ・クアト首相は慎重に、将来のベトナム和平会議については何ら言質を与えず、ベトナム問題の討議はベトコンの撤退に基づく休戦の成立が前提条件になるとした⁷¹。それでも、懸案であったタイと南ベトナム政府から同意を得ることができたため、イギリス外務省は早速カンボジア政府に中立化会議の開催を提案し、同時に共同議長国であるソ連政府にも多国間による国際会議を共同で召集することを呼びかけた。

ところが、ゴードン＝ウォーカーがカンボジア入りしていた26日の現地時間午後4時、米国大使館が「2、3千人規模」の群集によって襲撃される事件が起きた。投石により大使館の

窓ガラスが破壊されたほか、壁には反米スローガンが書きなぐられ、星条旗が焼き捨てられた⁷²。当時の報道によれば、この暴動は、米週刊誌『ニューズウィーク』が掲載したカンボジア王室を中傷する記事に激怒したカンボジア民衆が企てたものであったとされているが、その真相はともかく、これで当分のあいだ中立化会議の開催が不可能になることはカンボジア政府も十分理解していたはずである。

5月1日、シアヌークは新たな提案をおこない、いまだカンボジア会議の開催を望んでいるとの姿勢を示したが、その新提案には、(1) 会議参加国は54年ジュネーブ会議参加国とする、(2) サイゴン政府の出席は認められない、(3) ラオス、ベトナムの問題は討議しない、という三つの条件が添えられていた⁷³。第1条件はカンボジア会議へのタイの参加を排除するために設けられたものであり、また、サイゴン政府の正当性を維持するためにベトナムで戦っているアメリカ政府が、第2条件を受け入れるはずがなかった。むしろシアヌークの意図は、厳しい条件を設定しそれを拒否させることで、カンボジア会議破綻の責任を西側諸国に負わせて幕引きをおこなうことを狙っているように見えた。そして、この新提案から2日後、カンボジア外務省は米國務省に対し外交関係の断絶を通告し、中立化構想に事実上の終止符を打ったのである。

大使館襲撃事件の影響もあって、ゴードン＝ウォーカーはシアヌークと面会の機会を持てぬまま、次の訪問国日本へと旅立つことになった。イギリス政府内ではこの後もしばらく、カンボジア中立化会議を実現させる試みが続けられた。例えば、シアヌークの訪英が検討されたほか、5月20日の閣議では、カンボジア中立化を名目にしたベトナム和平のための「非公式協議」の開催が改めて提案された⁷⁴。しかし先行研究に見られるように、65年夏以降、ウィルソン政権はカンボジア会議を利用せず、「コモンウェルス・ミッション」や、「ハロルド・デイヴィス (Harold Davies) ・ミッション」を派遣してベトナム和平を直接模索するようになると、カンボジア中立化に対するイギリス政府の関心はその後次第に後景に退いていくこととなった⁷⁵。

おわりに

前節までの議論により、イギリス政府はヒューム政権からウィルソン政権初期にかけて、カンボジア中立化会議を通じてインドシナ情勢の安定化を模索していたことが明らかになった。先行研究では、61-62年のラオス中立化会議以降、ベトナム戦争の本格的な開始に伴って65年夏にウィルソンが一連の和平工作を展開するまで、イギリス政府によるインドシナ和平への外交的取り組みが不在であったかのような印象がもたれてきた。P・ブッシュが主張するように、確かにマクミラン、ヒュームの両政権とも、アメリカが共産主義勢力と対峙する南ベトナムに介入して外交的解決を試みることはなかった。しかし本稿でここまで示してきたように、南ベトナムへの直接的な関与を控えている間にも、イギリス政府はカンボジア中立化を通じて南ベトナム情勢を安定させることに関心を失うことはなかったのである。アメリカへの配慮から、ヒューム政権はベトナムの中立化には一貫して反対し、カンボジア中立化という間接的な手法でベトナムの安定化に寄与することに自らの行動を制限していたが、ベトナム戦争が本格化すると、ウィルソン政権はカンボジア会議の場を利用してベトナム和平を模索しようと試みるようになった。またフランスとの比較で言えば、ドゴールの中立化

提案がアメリカのベトナム政策に正面から異議を唱えたのに対し、イギリス政府によるカンボジア中立化への取り組みは、カンボジアの「中国衛星化」を阻止し南ベトナム内戦の悪化を食い止めることによる、アメリカ政府への側面支援を意図するものであったと考えられよう。

ただし、こうしたイギリスの意図がワシントンでそのまま理解されていたわけではなかった。イギリスの外交努力はアメリカ政府に必ずしも歓迎されず、またマレーシア防衛のためワシントンの支援を取りつける必要が生じてくると、イギリス政府はカンボジア問題を取り材料にしてアメリカ政府と妥協をはかろうとしていたことも本稿によって明らかになった。ケーブルの言葉を借りれば、当時イギリス政府は、カンボジア問題から「手を引いて」同盟国が危険な状況に陥っていくのを「放置するわけにはいかない」が、しかしこの問題で積極的に動き過ぎて同盟国と「揉め事を起こすこともできな」かったのである⁷⁶。したがって、一方でカンボジア中立化の実現を望みながらも、他方で、マレーシア防衛に対するアメリカの支援獲得が急務になると対米関係改善の観点からカンボジア問題で妥協することも検討せざるをえなかった。このように、イギリス政府のカンボジアに対する関心は、同国の中国衛星化阻止にあっただけでなく、ベトナム和平やマレーシア防衛との関連でカンボジアを政治的に利用しようとする動機にも由来していたのである。

-
- 1 研究動向については、永野隆行「書評論文イギリスとベトナム戦争」、『獨協大学英語研究』第56号（2002年10月）、111-130頁を参照せよ。
 - 2 Peter Busch, *All the Way with JFK? : Britain, the US, and the Vietnam War* (Oxford : Oxford University Press, 2004), p.6, 206 ; Sylvia Ellis, *Britain, America, and the Vietnam War* (Westport : Praeger, 2004). この二つの研究に関する筆者の書評論文として、「六〇年代イギリス政府のベトナム政策と英米関係」、日本国際政治学会編『国際政治』第140号（「国際政治研究の先端2」）（2005年3月）、120-135頁。
 - 3 ラオスの中立化に関する会議もジュネーブで開催された会議であるが、本稿では1954年のジュネーブ外相会議との混同を避けるために、便宜上「ラオス中立化会議」と記すことにする。
 - 4 本稿はカンボジア中立化構想に議論を限定するが、本稿の考察期間にイギリス政府では、より広域の東南アジアの中立化が検討されていた。この点に関しては、永野隆行「東南アジア安全保障とイギリスの戦略的関与－歴史的視点から」、小島朋之、竹田いさみ共編『東アジアの安全保障』南窓社、2002年、96-97頁。
 - 5 ノロドム・シアヌーク（友田錫・青山保訳）『シアヌーク回想録－戦争…そして希望』中央公論社、1980年、80-81頁、ミルトン・オズボーン（石澤良昭監訳・小倉貞男訳）『シハヌーク－悲劇のカンボジア現代史』岩波書店、1996年、105-106、119、180-181頁；David P. Chandler, *The Tragedy of Cambodian History : Politics, War, and Revolution since 1945* (New Heaven : Yale University Press, 1991), p.132.
 - 6 The National Archives, Kew, UK (以下TNAと略記), PREM11/4663, FO to Washington, 26 November 1963 ; TNA, FO371/170077, FO to Bangkok, 5 December 1963.
 - 7 TNA, FO371/170062, FO to Saigon, 29 November 1963. 事実、63年からカンボジア政府は南ベトナムの解放民族戦線に退避する「聖域」を与えるようになり、さらに64年からは中国と秘密合意に達し、経済援助と交換に、シアヌークビル（現コンポンソム）港から戦略物資を解放戦線に運ぶ「シアヌーク・ルート」の開設を認めていた。朱建榮『毛沢東のベトナム戦争－中国外交の大転換と文化大革命の起源』東京大学出版会、2001年、388-389頁、オズボーン、前掲書、193頁。
 - 8 本稿の考察期間以前におけるイギリスの対マラヤ政策については、木畑洋一『帝国のたそがれ－冷戦下のイギリスとアジア』東京大学出版会、1996年、第2部を参照のこと。またマレーシア連邦の形成過程については、鈴木陽一「グレーター・マレーシア一九六〇―一九六七―帝国の黄昏と東南アジア人」、日本国際政治学会編『国際政治』第126号（「冷戦の終焉と六〇年代性」）（2001年2月）を参照。
 - 9 John W. Young, 'Britain and "LBJ's War" 1964-68,' *Cold War History*, 2:3 (April 2002), p.64.

- 10 TNA, PREM11/4663, FO to Washington, 26 November 1963. イギリスの軍事介入は、インドネシア領への越境作戦「クラレット ('Claret')」を含み、最大時には17000人の兵力が投入された。Dennis Healey, *The Time of My Life* (London: Politico's; 2006), pp.287-289.
- 11 ドゴールの中立化構想とそれをめぐる米仏関係については、菅英輝「ベトナム戦争をめぐる国際関係」、日本国際政治学会編『国際政治』第107号(「冷戦変容期の国際政治」)(1994年9月)、12-16頁、及び鳥潟優子「ドゴール大統領によるアメリカ外交批判—ベトナム戦争と中立化構想・1961年5月～1965年3月」、『国際公共政策研究』第6巻第1号(2001年9月)、99-119頁、Fredrik Logevall, 'De Gaulle, Neutralization, and American Involvement in Vietnam 1963-1964,' *Pacific Historical Review*, 41 (February 1992), pp.69-102を参照せよ。
- 12 TNA, FO371/175091, Pierson Dixon to R. A. Butler, 4 May 1964; TNA, FO371/175091, 'Summary of Paris dispatch No.59 of May 4 French Policy in South-East Asia,' 4 May 1964.
- 13 TNA, FO371/169681, 'South-East Asia (Cambodia, Thailand, South Vietnam) Brief for Tripartite Talks in Paris on the afternoon of December 14,' 14 December 1963.
- 14 TNA, FO371/170077, FO to Moscow, 5 December 1963.
- 15 TNA, FO371/175062, 'Record of a Meeting on February 14, 1964,' (undated).
- 16 TNA, FO371/170077, FO to Bangkok, 5 December 1963.
- 17 TNA, FO371/170078, Paris to FO, 12 December 1963.
- 18 Fredrik Logevall, *Choosing War: The Lost Chance for Peace and the Escalation of War in Vietnam* (Berkeley: University of California Press, 1999), pp.86-88; David Kaiser, *American Tragedy: Kennedy, Johnson, and the Origins of the Vietnam War* (London: The Belknap Press of Harvard University Press, 2000), p.314.
- 19 TNA, FO371/170079, Saigon to FO, 23 December 1963.
- 20 TNA, FO371/170078, 'Cabinet: December 17, 1963 Cambodia,' 17 December 1963.
- 21 TNA, PREM11/4663, 'Record of a conversation between the Foreign Secretary, the United States Secretary of State and the French Foreign Minister at the Quai d'Orsay at 5:30 p.m. on Sunday, December 14, 1963'; TNA, FO371/175439, Washington to FO, 25 January 1964; *Foreign Relations of the United States*, 1964-68, vol.27, Mainland Southeast Asia, Regional Affairs (Washington: United States Government Printing Office, 2000), (以下FRUSと略記), 'Memorandum of Conversation,' 24 January 1964, pp.255-256.
- 22 鳥潟前掲論文、108-109頁。
- 23 TNA, FO371/175440, Paris to FO, 7 February 1964.
- 24 TNA, FO371/175440, Saigon to Paris, 27 January 1964.
- 25 John W. Young, *The Labour Governments 1964-1970: vol.2 International Policy* (Manchester: Manchester University Press, 2003), p.67.
- 26 John Subritzky, *Confronting Sukarno: British, American, Australian and New Zealand Diplomacy in the Malaysian-Indonesian Confrontation, 1961-5* (Basingstoke: Macmillan, 2000), p.103, 124.
- 27 Fredrik Logevall, 'America Isolated: The Western Powers and the Escalation of the War' in Andreas W. Daum, Lloyd C. Gardner and Wilfried Mausbach (eds.), *America, the Vietnam War, and the World: Comparative and International Perspectives* (Cambridge: Cambridge University Press, 2003), p.181.
- 28 Subritzky, *op. cit.*, p.43, 44, 51, 59, 78, 100, 101; David Easter, *Britain and the Confrontation with Indonesia, 1960-66* (London: Tauris Academic Studies, 2004), p. 31, 67, 70; 宮城大蔵『戦後アジア秩序の模索と日本—「海のアジア」の戦後史 1957～1966』創文社、2004年、46, 52, 71-72頁。
- 29 TNA, FO371/175440, memo by Cable, 27 January 1964. この会談の直前に、ジョンソンは司法長官ロバート・ケネディ (Robert Kennedy) を特使として派遣し、マレーシア、インドネシア、フィリピン の三国会議による問題解決を模索させたが、イギリス政府はこのケネディの仲介工作について事前に十分な相談を受けていなかった。Easter, *op.cit.*, p.79. ケネディの仲介工作に関しては、宮城前掲書、第3章が詳しい。
- 30 Subritzky, *op. cit.*, p.50, 89.
- 31 TNA, FO371/175441, memo by J.E. Cable, 19 February 1964.

- 32 TNA, FO371/175445, 'Cambodia' by J.E. Cable, 11 March 1964.
- 33 TNA, FO371/175441, 10 February 1964.
- 34 TNA, FO371/175441, 'Cambodian Conference' by J.E. Cable, 20 February 1964.
- 35 TNA, FO371/175442, 21 February 1964 ; TNA, FO371/175442, 'Cambodia' by J.E. Cable, 25 February 1964 ; TNA, PREM11/4664, 'Cambodia,' 25 February 1964.
- 36 TNA, FO371/175444, Gordon Etherington-Smith to J.E. Cable, 1 April 1964.
- 37 TNA, FO371/175442, 'Cambodian Conference' by J.E. Cable, 3 March 1964.
- 38 ただし、シアヌークがマレーシア訪問時に提案したのは、「カンボジア、ベトナム、タイ」の3カ国による協議であった。TNA, FO371/175443, Milton to Sir Neil Prichard, 9 March 1964.
- 39 TNA, FO371/175443, D.F. Milton to Sir Neil Pritchard, 9 March 1964 ; *FRUS*, 1964-68, vol.27, 'Telegram from the Embassy in Cambodia to the Department of State,' 19 February 1964, p.261.
- 40 TNA, FO371/175435, 'Cabinet : Thursday March 12 Cambodia,' 12 March 1964.
- 41 TNA, FO371/175435, Phnom Penh to FO, 12 March 1964.
- 42 TNA, FO371/175435, Phnom Penh to FO, 16 March 1964.
- 43 Kenton J. Clymer, 'The Perils of Neutrality : The Break in U.S.- Cambodian Relations, 1965,' *Diplomatic History*, 23:4 (Fall 1999), p.616.
- 44 日本国際問題研究所編『国際年報 1963-1964』、1979年、437頁。
- 45 TNA, FO371/175062, 'Record of a conversation between the Foreign Secretary and Governor Harriman on March 20, 1964,' 24 March 1964.
- 46 Nicholas Henderson, *The Private Office : A Personal View of Five Foreign Secretaries and of Government from the Inside* (London : Weidenfeld and Nicolson, 1984), p.80.
- 47 TNA, FO371/175443, FO to Washington, 17 March 1964 ; TNA, FO371/175062, 'Record of a conversation between the Foreign Secretary and Governor Harriman on March 20, 1964,' 24 March 1964.
- 48 TNA, PREM11/4664, FO to Washington, 19 March 1964.
- 49 TNA, FO371/175444, Dean Rusk to Butler, 22 March 1964 ; TNA, PREM11/4664, FO to Washington, 23 March 1964 ; TNA, PREM11/4664, 'Record of a conversation between the Foreign Secretary and Mr. Dean Rusk on Monday,' 23 March 1964 ; *FRUS*, 1964-68, vol.27, 'Telegram from the Department of State to the Embassy in the United Kingdom,' 22 March 1964, pp. 281-285 ; Arne Kislenko, 'Bamboo in the Shadows : Relations between the United States and Thailand during the Vietnam War' in Daum, Gardner and Mausbach (eds.), *op. cit.*, p.206.
- 50 TNA, FO371/175091, 'Record of conversation at a working lunch given by the Foreign Secretary for Mr. G. Ball at 1, Carlton Gardens on Monday, June 8,' 8 June 1964 ; Clymer, *op. cit.*, p.618.
- 51 TNA, FO371/175422, J.E.Cable to L. Fielding, 11 December 1964.
- 52 TNA, FO371/175444, FO to Saigon, 15 April, 1964.
- 53 TNA, FO371/175444, 'Cambodia' by E.H. Peck, 23 March 1964 ; TNA, PREM11/4664, 'Record of a conversation between the Foreign Secretary and Mr. Dean Rusk on Monday, March 23, 1964, at 3.30 p.m.,' 23 March 1964.
- 54 ウィルソンの首脳会議外交に関しては、Jonathan Colman, *A 'special relationship'? Harold Wilson, Lyndon B. Johnson and Anglo-American Relations 'at the summit', 1964-68* (Manchester : Manchester University Press, 2004).
- 55 ウィルソン外交におけるカンボジア会議とベトナム和平の関連性については、以下の研究も参照せよ。橋口豊「ベトナム戦争とコモンウェルス・ミッション構想-1965年ウィルソン政権の和平外交」、佐々木雄太編『世界戦争の時代とイギリス帝国』（イギリス帝国と20世紀・第3巻）、ミネルヴァ書房、2006年、第2節。
- 56 Harold Wilson, *A Personal Record : The Labour Government 1964-1970* (Boston : Little, Brown and Company, 1971), pp.95-96.
- 57 TNA, PREM13/695, Wilson to Paymaster General, 22 June 1965.
- 58 Wilson, *op. cit.*, p.80. この電話会談に関しては、橋口豊「苦悩するイギリス外交1957年-1979年」、佐々木雄太・木畑洋一編『イギリス外交史』有斐閣、2005年、187頁も参照のこと。

- 59 TNA, FO371/180487, Phnom Penh to FO, 17 March 1965.
- 60 TNA, FO371/180207, 'Meeting of British Representatives in South East Asia at Bangkok : March 31-April 2, 1965' ; TNA, CAB128/39 CC25 (65), 13 April 1965.
- 61 Wilson, *op. cit.*, p.96.
- 62 TNA, PREM13/532, 'Record of a Meeting between the Prime Minister and President of the United States at the White House on Thursday, April 15, 1965.'
- 63 TNA, FO371/180488, 'Record of a meeting at the White House at 2.30 p.m. on Thursday, April 15, 1965,' 15 April 1965 ; TNA, FO371/180487, FO to Bangkok, 17 April 1965 ; *FRUS*, 1964-68, vol.27, 'Memorandum of Conversation,' 15 April 1965, pp. 344-345 ; Clymer, *op. cit.*, p.623 ; Rolf Steininger, "The Americans are in a Hopeless Position" : Great Britain and the War in Vietnam, 1964-65,' *Diplomacy and Statecraft*, 8:3 (November 1997), p.269. 1964年10月のウィルソン政権発足時にゴードン＝ウォーカーは外相に就任したが、補欠選挙で落選し、65年1月に外相の座から退いた。
- 64 TNA, FO371/180209, 'Visit to Vietnam of Mr. Patrick Gordon Walker : Summary,' 28 April 1965 ; TNA, FO371/180209, Etherington Smith to Michael Stewart, 28 April 1965.
- 65 TNA, FO371/180487, FO to Bangkok (Foreign Secretary's Distribution), 20 April 1965.
- 66 TNA, FO371/180487, Moscow to FO, 19 April 1965 ; TNA, FO371/180209, 'Record of Mr. Gordon Walker's meeting with Prince Souvanna Phouma at Vientiane, 19 April 1965,' 20 April 1965. ただしタイ政府は、カンボジア会議への自国の参加や、会議の結果を承認するかどうかについては言質を与えなかった。
- 67 TNA, FO371/180487, Washington to FO, 23 April 1965 ; *FRUS*, 1964-68, vol.27, 'Memorandum from the Assistant Secretary of State for Far Eastern Affairs (Bundy) to Secretary of State Rusk,' 21 April 1965, p.346.
- 68 オズボーン、前掲書、192頁 ; Clymer, *op. cit.*, pp.628-629 ; Steininger, *op.cit.*, p.272.
- 69 TNA, FO371/180487, Saigon to FO, 22 April 1965.
- 70 TNA, FO371/180209, 'Record of conference at Prime Minister's Office at 11.45 a.m., 24 April 1965,' 24 April 1965. 本稿の考察期間におけるベトナム戦争と中ソ対立の関連については、古田元夫「ベトナム戦争と中ソ対立—六三年～六五年のベトナム労働党の政策展開と中国・ソ連」、日本国際政治学会編『国際政治』第95号（「中ソ関係と国際環境」）（1990年10月）、及び朱前掲書、菅前掲論文を参照せよ。
- 71 TNA, FO371/180209, 'Note on conversation over lunch at the Prime Minister's House on the 25th of April, 1965,' 25 April 1965.
- 72 TNA, FO371/180474, Phnom Penh to FO, 26 April 1965.
- 73 TNA, FO371/180488, 'Statement of the Government of the People's Republic of China, May 2, 1965 (Translation),' 2 May 1965.
- 74 TNA, PREM13/152, memo by J.O. Wright, 18 May 1965 ; TNA, CAB128/39 CC (31) 65, 20 May 1965.
- 75 「コモンウェルス・ミッション」については、橋口前掲論文「ベトナム戦争とコモンウェルス・ミッション構想—1965年ウィルソン政権の和平外交」、 「デイヴィス・ミッション」については、John W. Young, 'The Wilson Government and the Davies Peace Mission to North Vietnam, July 1965,' *Review of International Studies*, 24 (1998) を参照のこと。また65年夏以降のイギリス政府による和平調停を論じた他の先行研究については、筆者の前掲書評論文の注23に記した研究、及び、橋口豊「ハロルド・ウィルソン政権の外交 1964-1970年—『三つのサークル』の中の英米関係」、『龍谷法学』第38巻第4号（2006年3月）、第1、2章、Satoru Mori, 'The Vietnam War and the British Government, 1964-1968,' *University of Tokyo Journal of Law and Politics*, vol.3 (Spring 2006) ; 拙稿 'Harold Wilson's Efforts at a Negotiated Settlement of the Vietnam War, 1965-67,' *Electronic Journal of International History*, no.9 (March 2005) (Institute of Historical Research, University of London), [<http://www.history.ac.uk/ejournal/Mizumoto.pdf>] を参照のこと。
- 76 TNA, FO371/175444, memo by Cable, 27 April 1964.